

令和6年8月 三条・燕地区産業経済動向

令和6年9月25日発行
三条信用金庫

主 要 指 標			実 数	前月比	前年同月比
消費者物価指数（7月）		新潟市	107. 6	0. 4 %	2. 6 %
雇用失業情勢 （7月末現在）	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率	1. 24 倍	（前月1. 26倍）	（前年同月1. 47倍）
		企業整備数	1 件	（前月 1件）	（前年同月 0件）
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率	1. 41 倍	（前月1. 32倍）	（前年同月1. 42倍）
		企業整備数	1 件	（前月 1件）	（前年同月 1件）
人口及び 世 帯 数	三条市	人 口	91, 524 人	△ 104 人	△ 1, 194 人
		世帯数	37, 400 世帯	14 世帯	190 世帯
	燕 市	人 口	76, 088 人	△ 67 人	△ 716 人
		世帯数	31, 261 世帯	18 世帯	330 世帯
着 工 新 築 住 宅 数 （ 7 月 ）		三 条	17 戸	（前月 68戸）	（前年同月 31戸）
		燕	37 戸	（前月 24戸）	（前年同月 51戸）
高速自動車道利用台数 （三条燕インター分）		入 車	213, 040 台	5. 2 %	0. 4 %
		出 車	205, 370 台	3. 9 %	△ 0. 2 %
金融機関 預貸動向 （末残）	三条市	預 金	770, 664 百万円	0. 0 %	△ 0. 7 %
	30店舗	貸 出	325, 049 百万円	△ 4. 7 %	△ 5. 1 %
		燕市	預 金	420, 271 百万円	△ 0. 1 %
	14店舗	貸 出	214, 335 百万円	1. 1 %	△ 3. 7 %
企 業 倒 産 件 数		県 内	10 件	（前月 12件）	（前年同月 7件）
		三 条	1 件	（前月 0件）	（前年同月 0件）
		燕	0 件	（前月 0件）	（前年同月 1件）

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご活用願います。

さんしん地域経済研究所 発行

〒 955-8666 ・ 住所 三条市旭町2-5-10

TEL 0256-34-3162 ・ FAX 0256-35-0841

URL <https://www.shinkin.co.jp/sanshin/>

< 8月の概況 >

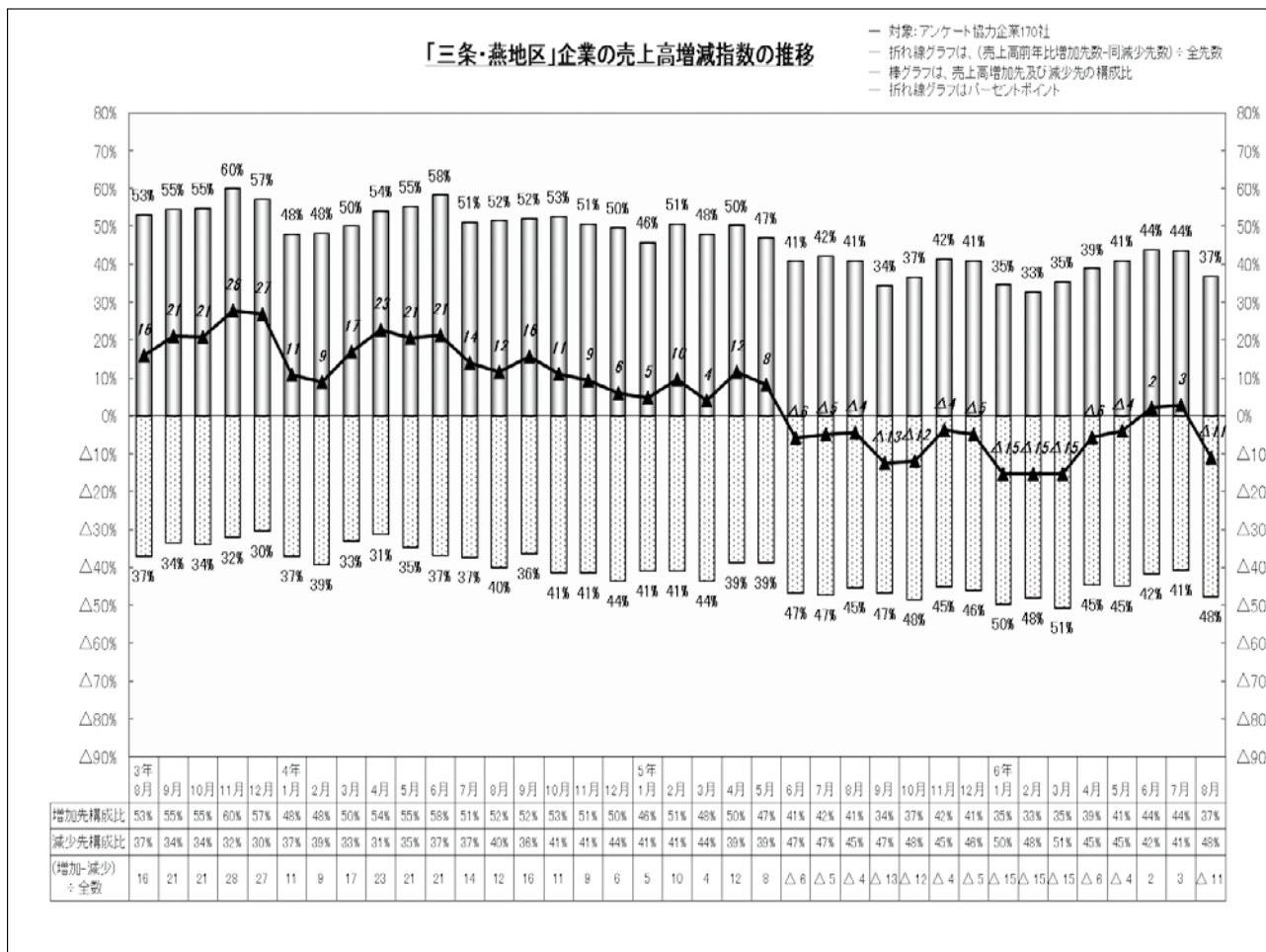
地場産業は、昨年より稼働日数が減少したことで全体的に売上高増減DIが悪化した。一部には販売価格改定の効果で売上高を伸ばした企業もあったが、販売数量の落ち込みをカバーした形であり、エネルギーや人件費の上昇分が加味されていないなど収益確保に至っていない。また、中国市場の低迷により安価な輸入材が流入していることによる値崩れの懸念や未だ完全な回復を見ていない地場に県外企業の進出による価格競争が生じていることで適正な価格転嫁が実施されていない現状となっている。一方で、新規採用難や高齢化などに伴い人手不足は深刻であり、人材育成への取組や内製化に向けた機械化を検討する動きが強くなっている。そして、日銀による政策金利の見直しにより円高基調に移行したものの、物価高の影響は根強く、業況判断DIは未だマイナス圏内となっている。



【図表1：売上高増減DIの推移】

○ 昨年より稼働日数が減少したことで大きく数値を下げた。

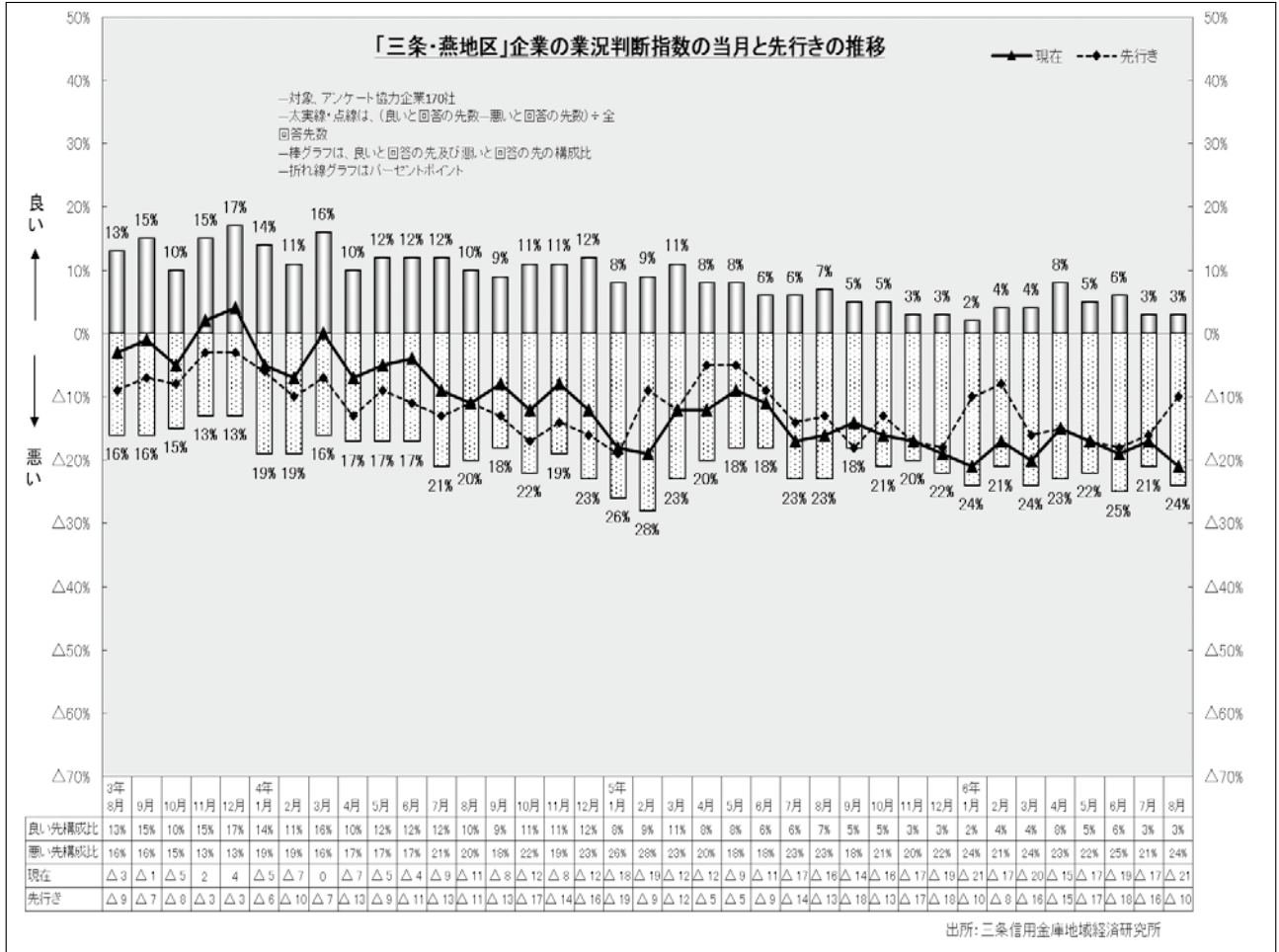
－ 8月の売上高増減DIは前月比▲14%Pで▲11%Pと悪化した。



【図表2：業況判断 DI の推移】

○未だ不透明ではあるものの、期待感もあり先行きは改善した。

ー8月の足元（現在）の業況判断 DI は前月比▲4%P で▲21%P と悪化、先行き（3
カ月先）は前月比+6%P で▲10%P と改善した。ー



金物卸は、建築関連やHC向けが低調であり、価格転嫁の実施により販売数量が減少したことで在庫管理が慎重な対応となった。

金属加工は、住宅関連が依然として動きが鈍く、農機関連やアウトドア向けも低調であるなど全体的に売上高が伸び悩んだ。

利器工匠具は、ここまで順調推移してきた海外向け販売が、地政学リスクなどにより一部で減少傾向が見られた。

プラスチック製品は、半導体製造装置部品や防災関連などが好調であり、材料費の価格転嫁が進展したことで売上高増加に寄与した。

金型は、取引先の動きが悪く、新規型ばかりでなく、修理型の受注も低調であるなど絶対的な仕事量が確保されていない。

金属洋食器は、夏休みの帰省客やイベント等による消費拡大が期待されたが、需要は弱く回復が遅れている。

金属ハウスウェアは、業務用厨房用品は比較的順調であったが、昨年より稼働日数が減少したことから売上高は低調に推移した。

作業工具は、HC 向けや農機具関連が低調であり、輸出環境においても厳しさはあったものの、値上げの効果が確認できた。

建設業は、大口案件は少ないが、中小案件の積み重ねで一定の受注量は確保されている。

不動産業は、消費者の低価格志向から依然として動きは鈍いが、一部では冬に向けての相談が出始めてきた。

商店街は、長引く物価高により、消費者は生活防衛意識を強め、割安な商品を扱う業態へシフトする傾向にあった。

食品スーパーは、例年に比べ、長期休暇を取得した人が多く、売上高は順調に推移した。

【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】

○マイナス業種は製造業が中心となっている。

－8月の全業種の売上高の平均値は前月比▲0.8%で▲1.0%と悪化した。プラスの業種は4業種、マイナス業種は6業種、横這いは3業種はとなった。－

単位：%

業 種	5/8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
1. 金 物 卸 売	▲1	▲3	▲4	1	0	▲2	▲5	▲4	▲3	▲5	2	1	▲3
2. 利器工匠具製造	0	0	▲2	▲8	▲2	2	▲2	12	5	▲6	▲1	3	▲6
3. プラスチック製品製造	0	▲3	▲5	▲4	▲1	▲6	0	▲3	▲1	3	4	5	8
4. プレス加工等	▲1	▲1	▲2	▲2	▲1	▲12	▲3	▲5	▲3	2	0	▲3	▲5
5. 金 型 製 造	0	▲1	3	▲2	1	▲3	▲4	▲3	▲4	▲4	▲2	▲1	0
6. 金属洋食器製造	▲9	▲9	▲10	▲13	▲7	▲10	▲12	▲6	▲12	▲9	▲2	▲7	▲13
7. 金属ハウスキー製造	▲2	▲7	▲1	4	▲4	▲3	▲3	▲2	▲1	▲1	▲1	0	▲1
8. 作業工具製造	0	▲3	▲2	▲2	0	2	▲3	▲2	▲7	▲7	▲6	▲1	1
9. 鉄 鋼 卸 売	▲9	▲6	▲5	▲6	▲4	▲7	▲8	6	▲1	▲1	▲2	▲3	▲3
10. 建 設 ・ 土 木	6	▲1	0	▲1	5	▲3	0	0	2	1	3	7	4
11. 不 動 産	3	3	▲1	2	▲8	▲3	3	2	▲1	▲1	1	▲2	0
12. 商 店 街	▲8	▲1	▲1	2	4	▲10	3	▲7	0	▲4	▲2	▲1	0
13. 食 品 ス ー パ ー	5	3	3	2	4	1	0	1	2	1	2	▲1	5
全 業 種 平 均	▲1.2	▲2.2	▲2.1	▲2.1	▲0.7	▲4.2	▲2.6	▲0.8	▲1.8	▲2.4	▲0.3	▲0.2	▲1.0

単位：業種数

	5/8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
前年比プラスの業種数	3	2	2	5	4	3	2	4	3	4	5	4	4
前年比横這いの業種数	4	1	1	0	2	0	3	1	1	0	1	1	3
前年比マイナスの業種数	6	10	10	8	7	10	8	8	9	9	7	8	6

出所：三条信用金庫地域経済研究所

〈業種別の動向〉

* 金物卸売業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 2 8 %	△ 3 %	2 0 %
前 月 比 売 上	△ 2 5 %	△ 7 %	8 %

建築関連やH C向けが低調であり、価格転嫁の実施により販売数量が減少したことで在庫管理に慎重な対応も見られるなど全体的に動きが鈍い結果となった。その中でも、値上げの効果や近年の自然災害に起因して防災用品、猛暑対策用品などの需要が高くなったことで前年対比において回復傾向にあるとした企業もあった。前年実績を下回る。

* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 3 6 %	△ 6 %	1 0 %
前 月 比 売 上	△ 3 0 %	△ 1 %	2 6 %

ここまで順調に推移してきた海外向け販売が、地政学リスクなどにより一部で減少傾向にある。また、H C向けの不調や農業関連の需要の低下などで売上高が大幅に落ち込んだ。そして、業種的に職人の技術継承が非常に難しいことから、人材育成に取り組むことは勿論であるが、機械化を検討する動きが強まっている。前年実績を下回る。

* プラスチック製品製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	0 %	8 %	3 5 %
前 月 比 売 上	△ 1 4 %	△ 1 %	1 0 %

半導体製造装置部品や防災関連などが好調であり、材料費の価格転嫁が進展したことで売上高増加に大きく寄与した。しかし、燃料費や人件費を加味した適正な販売価格にはなっておらず、収益確保が難しくなっている。この状況下で、受注高については安定していたが、人材不足から対応に苦慮する場面もあったようだ。前年実績を上回る。

〈業種別の動向〉

* プレス加工業など

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 4 0 %	△ 5 %	5 %
前 月 比 売 上	△ 5 3 %	△ 6 %	2 2 %

住宅関連は依然として動きが鈍く、農機関連やアウトドア向けも低調であるなど全体的に売上高が伸び悩んだ。また、材料費などは高騰が続いており、収益の計上が困難となっている。この環境下において、新規受注への見積依頼はあるが、価格的な問題から成約に至らないケースが多くなっている。前年実績を下回る。

* 金型製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 4 0 %	0 %	6 5 %
前 月 比 売 上	△ 5 0 %	△ 1 %	2 0 %

出荷時期の関係から売上高を大きく伸ばした企業があったが、全体としては振るわなかった。取引先の動きも悪く、新規型ばかりではなく、修理型の受注も低調であるなど絶対的な仕事量が確保されていない。また、材料費は高止まりであり、燃料費の上昇や賃上げにより製造コストは増加しており、収益面は依然として厳しい。前年実績並に推移。

* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 3 0 %	△ 1 3 %	△ 3 %
前 月 比 売 上	△ 1 0 %	△ 7 %	△ 5 %

夏休みの帰省客やイベント等による消費拡大が期待されたが、需要は弱く回復が遅れている。また、原材料価格が高止まりするなか、政府による電気・ガス価格激変緩和対策の終了や人件費等の上昇でコストアップが続いている。先行きについても、消費拡大につながる明るい材料は見当たらず慎重な見方が多い。前年実績を下回る。

* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 1 5 %	△ 1 %	5 %
前 月 比 売 上	△ 2 0 %	△ 3 %	6 %

業務用厨房用品は比較的順調であったが、8月は昨年より稼働日数が減少したことから売上高は低調に推移した。また、新規案件の依頼もあるが、中々話が進まず、量産化までは相当な時間を要するものと思われる。そして、秋以降年末までは繁忙期を迎えることから、各社とも新商品の開発や新規設備の導入、人材確保等に努めている。前年実績に届かず。

〈業種別の動向〉

* 作業工具製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 2 0 %	1 %	3 0 %
前 月 比 売 上	△ 3 3 %	△ 2 %	5 0 %

H C 向けや農機具関連が低調であり、輸出環境においても厳しさはあったものの、値上げの効果が確認できた。しかしながら、度重なる材料費の上昇や燃料費、人件費の引上げに転嫁は追いついていない。報道にもあるように、収益改善のためにも大手企業からコストアップを容認してもらいたいとの意見が複数寄せられた。前年実績を超える。

《レ ン チ 類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け増加
 《ス パ ナ 類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け増加
 《ペ ン チ 類》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け変わらず
 《ドライバー類》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け減少
 《上記以外工具》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け増加

* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 2 1 %	△ 3 %	5 %
前 月 比 売 上	△ 3 5 %	△ 7 %	1 5 %

物流関連に動きはあったが、全体的に低調に推移した。販売数量の減少を値上げでカバーしているが、収益水準は低下している。中国市場の低迷により安価な輸入材が流入しており、値崩れの心配がある中で、県内の建築需要の低迷から、販売高を維持するために悪い価格競争が散見されるようになってきた。前年実績を下回る。

《特 殊 鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）低調
 《鋼 板 類》 建築金具向け低調、農機向け低調
 《パイプ類》 住設機器向け低調
 《ステンレス》 洋食器向け低調、ハウスウェア向け低調
 《土木資材》 公共工事向け堅調、民間工事向け堅調

* 建設業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 2 0 %	4 %	3 0 %
前 月 比 売 上	△ 2 0 %	2 %	3 0 %

大口案件は少ないが、中小案件の積み重ねで一定の受注量は確保されている。また、台風などの影響も少なく工事の進捗状況は順調であった。2024年問題によって労働時間に上限が設けられたため、業務の効率化や生産性の向上に取り組んでいる。人材確保とモチベーションアップを図るため賃上げを実施した企業もあった。前年実績を上回る。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 6年8月単月 (件 数) (請負金額)
対前年増減率 △14.6% △19.8%

資料：東日本建設業保証㈱新潟支店

* 不動産業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 5 %	0 %	5 %
前 月 比 売 上	△ 7 %	0 %	5 %

消費者の低価格志向から依然として動きは鈍いが、一部では冬に向けての相談が出始めてきた。今後も建築価格が高騰するを考え、今のうちに購入を検討する顧客と、反対にしばらくは様子を見る顧客とに分かれてきているようだ。住宅ローン金利についても、今後の影響に注視する動きが出ている。前年実績並に推移。

〈業種別の動向〉

* 商店街

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 2 0 %	0 %	1 5 %
前 月 比 売 上	0 %	5 %	3 0 %

長引く物価高により消費者は生活防衛意識を強め、割安な商品を扱う業態へシフトする傾向があった。そして、今年は異常気象の影響で、昨年と同様に猛暑日が多く客足の鈍い日が続いた。また、残暑が長く、秋の販売期間が短くなることが予想され、その環境に対応した品揃えを行っていききたいとの声も聞かれた。前年実績並に推移。

* 食品スーパー

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 1 %	5 %	1 0 %
前 月 比 売 上	5 %	9 %	1 7 %

例年に比べ長期休暇を取得した人が多く、売上高は順調に推移した。近年は猛暑日が増加したことで、家庭での調理時間を短縮したいというニーズが高まり、総菜、特に揚げ物の需要が増加している。また、コンビニでも値ごろ感のある商品を拡充しており、他業態との競争も激しくなっている。前年実績を上回る。

〈主要経済指標〉

年月	預 金 (末残)														貸 出 金 (末残)													
	三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区		三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
平成30年度	6,574	0.7	3,513	-0.6	1,586	1.2	1,406	0.4	1,440	-1.9	1,198	2.1	1,520	2.4	3,010	3.4	2,207	2.0	524	1.8	526	2.3	589	-0.5	489	9.2	529	3.0
31/1年度	6,802	3.5	3,603	2.6	1,571	-1.0	1,426	1.4	1,442	0.1	1,203	0.5	1,540	1.4	3,067	1.9	2,230	1.1	515	-1.8	559	6.2	587	-0.4	478	-2.1	549	3.7
令和2年度	7,345	8.0	3,949	9.6	1,670	6.3	1,539	7.9	1,572	9.0	1,292	7.4	1,666	8.1	3,312	8.0	2,235	0.2	526	2.3	563	0.7	609	3.7	508	6.2	599	9.2
3	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0
4	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
5	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1
5年 5月	7,720	1.1	4,144	1.6	1,726	0.5	1,569	0.6	1,579	0.0	1,351	2.2	1,755	2.0	3,451	3.9	2,219	0.7	516	1.1	551	-0.5	614	0.5	510	0.5	618	1.7
6	7,824	1.8	4,177	1.5	1,767	0.7	1,590	0.9	1,575	-0.3	1,354	1.2	1,765	1.7	3,462	1.2	2,210	-1.1	544	3.2	551	-0.8	612	-0.4	513	1.6	616	1.2
7	7,728	1.2	4,148	1.9	1,750	-0.2	1,581	0.5	1,557	-0.7	1,347	0.5	1,763	1.2	3,486	1.9	2,208	-2.1	547	3.6	551	-1.4	612	-1.7	513	1.2	620	0.9
8	7,757	1.4	4,169	2.4	1,756	0.8	1,582	1.0	1,562	0.4	1,347	0.5	1,756	3.9	3,426	2.2	2,227	-1.0	551	4.1	548	-2.0	616	-0.8	512	0.2	612	2.2
9	7,708	0.5	4,156	2.9	1,758	1.4	1,436	-8.2	1,554	0.9	1,343	0.0	1,760	1.0	3,504	2.6	2,199	-1.4	548	3.7	551	-2.7	619	-0.2	515	-0.7	632	2.1
10	7,737	1.0	4,168	3.3	1,760	1.7	1,576	1.1	1,564	0.7	1,341	0.0	1,773	1.5	3,537	3.1	2,180	-2.1	545	2.3	547	-2.3	613	-1.9	514	-0.2	633	2.0
11	7,703	0.9	4,171	2.3	1,753	1.4	1,578	1.0	1,580	1.7	1,332	0.1	1,752	0.3	3,479	3.6	2,175	-2.4	541	1.5	547	-2.0	620	-1.3	516	0.2	636	1.8
12	7,837	1.5	4,168	1.4	1,769	1.5	1,587	1.1	1,625	2.3	1,356	0.5	1,773	0.1	3,564	3.3	2,183	-2.9	543	1.2	551	-2.0	628	-0.6	520	-0.3	637	1.1
6年 1月	7,770	1.1	4,162	1.1	1,755	1.2	1,575	1.3	1,624	2.0	1,344	-0.1	1,761	0.3	3,506	2.3	2,178	-3.0	536	0.7	547	-2.2	622	-0.8	516	-0.4	633	1.5
2	7,719	0.4	4,155	1.6	1,757	1.6	1,575	1.5	1,633	2.7	1,334	-0.8	1,767	0.3	3,435	1.4	2,166	-3.7	534	0.9	544	-2.6	625	1.1	515	-0.8	625	0.3
3	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1
4	7,733	-0.6	4,187	1.8	1,770	0.6	1,592	0.9	1,635	1.5	1,362	-0.1	1,767	-0.7	3,446	-1.5	2,132	-3.8	533	-1.3	541	-2.5	618	0.0	515	1.6	620	-1.1
5	7,664	-0.7	4,215	1.7	1,742	1.0	1,584	1.0	1,606	1.7	1,350	-0.1	1,748	-0.4	3,397	-1.6	2,129	-4.0	508	-1.5	539	-2.2	619	0.8	515	1.0	616	-0.2
6	7,802	-0.3	4,231	1.3	1,796	1.6	1,608	1.2	1,609	2.1	1,374	1.5	1,774	0.5	3,446	-0.5	2,127	-3.7	541	-0.6	542	-1.5	620	1.4	516	0.6	619	0.5
7	7,708	-0.3	4,207	1.4	1,776	1.5	1,596	0.9	1,586	1.9	1,358	0.9	1,766	0.1	3,412	-2.1	2,120	-4.0	542	-1.0	544	-1.1	620	1.3	516	0.7	624	0.6
8	7,707	-0.7	4,203	0.8	1,779	1.3	1,596	0.9	1,581	1.2	1,364	1.2	1,779	1.3	3,250	-5.1	2,143	-3.7	545	-0.9	542	-1.0	619	0.5	513	0.3	622	1.6
資 料	当該地区金融機関預貸金調（平成17年5月より、三条市の預貸金は旧栄町・旧下田村を含む。燕地区の預貸金は旧吉田町、旧分水町を含まず。）																											

年月	鉱 工 業 指 数 （ 令和2年＝100 ）																	
	生 産						出 荷						製 品 在 庫					
	全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県		
	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比
31/1年		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
令和2年	100.0	—	-10.4	110.6	—	-6.7	100.0	—	-10.7	110.5	—	-7.3	92.6	—	-8.3	82.9	—	-12.6
3	105.4	—	5.4	107.6	—	7.6	104.4	—	4.4	107.7	—	7.7	98.5	—	6.4	83.0	—	0.1
4	105.3	—	-0.1	107.4	—	-0.2	103.9	—	-0.5	106.5	—	-1.1	101.2	—	2.7	84.9	—	2.3
5	103.9	—	-1.3	99.8	—	-7.1	103.2	—	-0.7	100.4	—	-5.7	100.7	—	-0.5	85.1	—	0.2
5年 4月	105.2	0.3	-0.8	103.0	2.1	-5.5	103.8	-0.5	-1.4	100.5	-0.9	-8.3	104.9	1.3	6.0	92.4	0.9	2.4
5	104.1	-1.0	4.1	101.2	-1.7	-3.8	103.5	-0.3	3.8	101.1	0.6	-4.7	105.5	0.6	7.2	92.3	-0.1	3.2
6	105.0	0.9	-0.1	101.5	0.3	-6.0	104.3	0.8	0.7	101.0	-0.1	-7.1	105.5	0.0	5.7	92.9	0.7	4.8
7	103.5	-1.4	-2.6	99.4	-2.1	-8.0	102.9	-1.3	-2.0	100.5	-0.5	-6.2	105.7	0.2	5.5	93.9	1.1	5.9
8	103.1	-0.4	-4.7	98.2	-1.2	-9.3	102.7	-0.2	-3.1	100.4	-0.1	-5.1	104.5	-1.1	3.0	93.7	-0.2	4.7
9	103.2	0.1	-4.5	99.1	0.9	-8.4	103.3	0.6	-2.4	100.5	0.1	-4.6	103.6	-0.9	0.0	93.0	-0.7	2.7
10	104.4	1.2	0.9	99.7	0.6	-4.4	103.6	0.3	0.8	99.9	-0.6	-3.5	103.6	0.0	0.8	93.7	0.8	4.6
11	103.8	-0.6	-1.6	93.8	-5.9	-10.1	102.8	-0.8	-1.7	98.8	-1.1	-3.4	103.6	0.0	0.9	92.7	-1.1	0.8
12	105.0	1.2	-1.1	97.6	4.1	-5.1	104.4	1.6	0.2	99.0	0.2	-4.1	102.7	-0.9	-0.5	92.4	-0.3	0.2
6年 1月	98.0	-6.7	-1.5	89.8	-8.0	-10.5	96.6	-7.5	-1.7	93.6	-5.5	-7.4	101.0	-1.7	-1.8	91.8	-0.6	-0.5
2	97.4	-0.6	-3.9	99.5	10.8	-1.7	95.9	-0.7	-4.7	98.8	5.6	0.7	101.6	0.6	-1.7	93.8	2.2	0.9
3	101.7	4.4	-6.2	96.6	-2.9	-7.2	100.4	4.7	-6.8	94.3	-4.6	-9.3	102.6	1.0	-1.0	96.8	3.2	5.6
4	100.8	-0.9	-1.8	98.6	2.1	-2.2	100.0	-0.4	-1.4	99.6	5.6	0.3	102.4	-0.2	-2.4	95.3	-1.5	3.1
5	104.4	3.6	1.1	103.2	4.7	2.7	103.9	3.9	1.3	r99.3	-0.3	-0.6	103.3	0.9	-2.1	95.9	0.6	3.9
6	100.0	-4.2	-7.9	p99.9	-3.2	-4.5	99.0	-4.7	-8.1	p97.8	-1.5	-5.5	102.6	-0.7	-2.7	p94.6	-1.4	1.8
資 料	「新潟県鉱工業指数」（新潟県） 「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報」（経済産業省） p：速報 r：訂正 ※毎月の指数は季節調整済指数。 ※年の指数は原指数（但し製品在庫は期末値）。前月比は季節調整済指数、前年(同月)比は原指数による。																	

年月	百貨店・スーパー 販売額					年月	新 車 登 録 台 数				
	全 国		新 潟 県				全 国		新潟県		
	販売額	前年比	販売額	前年比	台 数		前年比	台 数	前年比		
	億円	%	百万円	%		台	%	台	%		
平成30年	196,044	0.0	355,962	2.5	平成30年	3,347,943	-1.3	61,525	-1.2		
31/1年	193,934	-1.1	353,622	-0.7	31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3		
令和2年	195,040	0.6	388,358	9.8	令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0		
3	199,077	2.1	397,615	2.4	3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0		
4	206,603	3.2	407,392	1.7	4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9		
5	216,049	4.2	427,514	3.9	5	3,034,167	18.4	48,826	12.6		
5年 1月	17,674	4.9	34,287	2.6	5年 1月	229,497	10.8	2,924	7.4		
2	15,820	4.7	31,383	2.9	2	269,837	26.3	3,616	17.1		
3	17,670	3.2	34,555	1.6	3	378,557	15.7	7,333	12.2		
4	17,095	4.8	33,789	6.1	4	219,987	23.1	3,622	19.2		
5	17,436	3.4	34,972	3.4	5	206,663	28.1	3,216	16.9		
6	17,461	4.1	34,010	5.0	6	259,794	31.5	4,140	16.0		
7	18,741	5.5	36,414	4.3	7	253,241	18.3	3,973	6.0		
8	17,859	6.0	38,849	7.1	8	213,865	19.4	3,458	7.4		
9	17,085	4.5	34,294	3.9	9	272,208	12.5	4,354	5.7		
10	17,999	3.6	35,752	4.7	10	243,144	14.9	4,134	15.6		
11	18,363	4.2	35,056	3.6	11	255,054	15.1	4,427	16.5		
12	22,846	2.5	44,153	2.5	12	232,320	11.1	3,629	14.0		
6年 1月	18,264	3.3	35,288	1.6	6年 1月	216,926	-5.5	2,736	-6.4		
2	17,021	7.2	33,424	5.1	2	226,769	-16.0	3,309	-8.5		
3	18,886	6.5	36,355	3.1	3	303,216	-19.9	6,215	-15.2		
4	17,612	2.7	33,968	-1.5	4	207,536	-5.7	3,544	-2.2		
5	18,212	4.1	35,090	-0.4	5	201,643	-2.4	3,448	7.2		
6	r18,675	6.6	35,459	3.1	6	241,561	-7.0	4,147	0.2		
7	p18,990	1.1	p35,543	-2.9	7	263,194	3.9	4,352	9.5		
8					8	208,683	-2.4	3,328	-3.8		
資 料	「商業動態統計月報」（経済産業省） p：速報 r：訂正 ※前年比は既存店増減率					資 料	「新車販売台数(登録車)」（(一社)日本自動車販売協会連合会） 「新潟県新車新規登録・届出台数調」（国土交通省北陸信越運輸局 新潟運輸支局）				

年月	電 力 需 要 量						年月	消 費 者 物 価 指 数 （総合） 令和2年＝100（R3年8月より）			
	全 国		新 潟 県					全 国		新 潟 市	
	前年比		低圧	前年比	電力	前年比		指 数	前年比	指 数	前年比
	千万Kwh	%	千万Kwh	%	千万Kwh	%			%		%
平成30年度	89,620	-1.1	5,716,091	—	11,206,585	-1.0	平成30年	99.5	1.0	99.9	0.9
31/1年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1	10,811,472	-3.5	31/1年	100.0	0.5	100.3	0.4
令和2年度	86,320	-1.6	5,906,631	6.6	10,281,862	-4.9	令和2年	100.0	0.0	100.0	-0.3
3	88,160	2.1	5,857,787	-0.8	10,803,765	5.1	3	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4	86,654	-1.7	5,659,642	-3.4	10,532,392	-2.5	4	102.3	2.5	101.9	2.9
5	r84,826	-2.1					5	105.6	3.2	104.8	2.8
4年 9月	7,643	3.4	438,220	4.4	913,679	0.7	4年 9月	103.1	3.0	102.7	3.2
10	7,062	4.3	357,736	0.4	834,503	-3.4	10	103.7	3.7	103.4	4.2
11	6,423	-4.1	402,463	-0.2	817,408	-4.0	11	103.9	3.8	103.4	3.8
12	7,020	-4.1	471,125	-7.6	884,709	-2.6	12	104.1	4.0	103.6	4.0
5年 1月	8,193	-4.9	705,427	-6.4	911,938	-7.0	5年 1月	104.7	4.3	104.3	4.2
2	7,769	-5.8	648,827	-6.2	886,868	-6.1	2	104.0	3.3	103.3	3.0
3	7,065	-8.6	526,698	-16.0	829,280	-8.8	3	104.4	3.2	103.7	2.9
4	6,383	-8.1	434,609	-14.6	741,282	-9.0	4	105.1	3.5	103.9	2.6
5	6,112	-4.1	379,571	-3.3	765,099	-5.7	5	105.1	3.2	104.1	2.2
6	6,338	-2.9	304,663	-7.8	807,328	-7.5	6	105.2	3.3	104.6	3.0
7	7,315	-3.4	378,167	-8.3	899,941	-8.9	7	105.7	3.3	104.8	2.7
8	8,147	1.2	539,129	14.2	975,603	0.7	8	105.9	3.2	105.3	2.8
9	7,933	3.8	527,082	20.3	927,690	1.5	9	106.2	3.0	105.6	2.8
10	6,697	-5.2	356,002	-0.5	790,430	-5.3	10	107.1	3.3	106.5	3.0
11	6,240	-2.8	376,005	-6.6	768,697	-6.0	11	106.9	2.8	106.0	2.5
12	6,917	-1.5	480,546	2.0	825,900	-6.6	12	106.8	2.6	105.8	2.1
6年 1月	7,808	-4.7	664,195	-5.8	817,329	-10.4	6年 1月	106.9	2.2	106.0	1.7
2	7,555	-2.8	577,636	-11.0	835,947	-5.7	2	106.9	2.8	105.8	2.4
3	r7,381	4.5	551,008	4.6	849,786	2.5	3	107.2	2.7	106.2	2.4
4	6,471	1.4	450,991	3.8	737,257	-0.5	4	107.7	2.5	106.9	2.9
5	6,133	0.3					5	108.1	2.8	107.1	2.9
6							6	108.2	2.8	107.2	2.5
7							7	108.6	2.8	107.6	2.6
資 料	「電力需要実績」（経済産業省資源エネルギー庁） 「ニイガタ地域経済指標」（新潟県統計課） r：訂正 新潟県（電力は特別高圧と高圧の合計、30年4月より電灯⇒低圧）						資 料	「消費者物価指数」（総務省） 「新潟県消費者物価指数」（新潟県） p：速報 r：訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三条・燕インター				巻・湯東インター			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%
平成30年	2,526,290	1.3	2,459,120	1.2	1,049,050	3.2	1,024,680	2.9
31/1年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
令和2年	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
3	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
4	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
5	2,326,470	6.0	2,255,140	6.2	941,030	3.3	925,470	3.3
4年12月	168,550	-7.9	163,330	-8.0	71,190	-6.1	71,440	-5.2
5年 1月	157,340	3.0	150,110	2.0	66,300	4.7	65,040	5.8
2	159,060	14.5	153,800	15.7	61,150	8.0	59,400	6.6
3	197,310	10.1	190,810	9.7	83,190	13.1	81,100	11.8
4	190,460	5.5	185,930	5.4	77,510	4.2	75,590	3.0
5	204,470	5.5	196,630	6.8	82,020	6.4	78,980	3.9
6	196,050	2.3	190,670	2.9	78,400	1.6	77,680	2.8
7	204,170	4.3	199,270	5.6	81,580	-2.0	80,640	1.6
8	212,220	7.9	205,710	8.3	85,150	4.6	84,720	3.5
9	200,720	2.9	196,790	4.2	79,500	-2.3	78,980	-0.2
10	214,340	3.9	210,060	3.6	85,400	-2.9	83,740	-4.4
11	205,240	5.6	195,820	3.5	83,910	0.3	83,810	2.0
12	185,090	9.8	179,540	9.9	76,920	8.0	75,790	6.1
6年 1月	163,140	3.7	156,740	4.4	67,510	1.8	65,130	0.1
2	168,100	5.7	163,930	6.6	67,140	9.8	64,700	8.9
3	189,390	-4.0	184,290	-3.4	75,420	-9.3	74,210	-8.5
4	193,900	1.8	190,210	2.3	77,390	-0.2	76,050	0.6
5	202,810	-0.8	195,800	-0.4	79,920	-2.6	78,010	-1.2
6	191,130	-2.5	187,640	-1.6	76,440	-2.5	74,680	-3.9
7	202,580	-0.8	197,600	-0.8	80,900	-0.8	79,230	-1.7
8	213,040	0.4	205,370	-0.2	85,550	0.5	84,900	0.2
資 料	(当該インター料金所) ・平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示							

年月	有 効 求 人 倍 率				年月	企 業 倒 産 件 数						円 相 場 (三条信用 金庫 対顧客直物売相場 月中平均値・1米ドル当り)	
	全 国	新潟県	ハローワーク 三条管内	ハローワーク 巻管内		全 国		新潟県	新潟市	三条市	燕 市		
						件 数	前年比						件 数
	倍	倍	倍	倍			%						円
平成29年度	1.54	1.56	1.86	1.48	平成29年	8,405	-0.5	108	29	11	4		113.19
30	1.62	1.70	2.09	1.52	30	8,235	-2.0	90	28	7	6		111.43
31/1年度	1.55	1.59	2.02	1.39	31/1年	8,383	1.8	81	24	7	2		110.04
令和2年度	1.10	1.22	1.38	1.06	令和2年	7,773	-7.3	74	16	4	6		107.81
3	1.16	1.41	1.66	1.51	3	6,030	-22.4	47	15	5	3		110.79
4	1.31	1.58	1.63	1.63	4	6,428	6.6	77	26	3	3		132.43
5	1.29	1.53	1.47	1.46	5	8,690	35.2	92	29	4	2		141.55
5年 3月	1.32	1.56	1.58	1.50	5年 3月	809	36.4	9	4	0	1		134.94
4	1.32	1.58	1.41	1.44	4	610	25.5	5	1	1	0		134.40
5	1.32	1.56	1.34	1.42	5	706	34.7	10	4	1	0		138.43
6	1.31	1.56	1.38	1.41	6	770	41.0	6	3	0	0		142.26
7	1.30	1.55	1.47	1.42	7	758	53.4	10	2	1	0		142.28
8	1.30	1.55	1.48	1.43	8	760	54.5	7	0	0	1		145.84
9	1.29	1.55	1.45	1.52	9	720	20.2	7	1	0	0		148.73
10	1.29	1.53	1.49	1.49	10	793	33.1	12	8	0	0		150.59
11	1.27	1.50	1.53	1.50	11	807	38.9	7	2	1	0		150.95
12	1.27	1.50	1.52	1.46	12	810	33.7	6	1	0	0		145.13
6年 1月	1.27	1.50	1.59	1.47	6年 1月	701	23.0	10	5	0	0		147.64
2	1.26	1.46	1.47	1.47	2	712	23.4	10	4	1	0		150.49
3	1.28	1.49	1.49	1.48	3	906	12.0	11	4	1	0		150.67
4	1.26	1.48	1.35	1.29	4	783	28.4	11	7	0	0		154.51
5	1.24	1.45	1.35	1.26	5	1,009	42.9	12	6	1	1		157.25
6	1.23	1.42	1.26	1.32	6	820	6.5	6	2	0	0		158.89
7	1.24	1.40	1.24	1.41	7	953	25.7	12	7	0	0		159.16
8					8	723	-4.9	10	5	1	0		147.33
資 料	「一般職業紹介状況」(厚生労働省) 「最近の雇用 失業情勢」(新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻) ※有効求人倍率は、パートを含む全数 ※全国・新潟県の数値は、季節調整値				資 料	㈱東京商工リサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業							

年月	人 口（年：1月1日現在 月：各月の月末）											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成29年	127,907	-0.1	2,301	-0.8	100,069	-0.8	81,192	-0.8	28,223	-1.7	41,190	-0.6
30	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
31/1年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
令和2年	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
3	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
4	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
5	125,417	-0.4	2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
5年 6月	...		2,148	-1.2	92,799	-1.3	76,898	-1.0	24,796	-2.0	38,769	-1.1
7	...		2,146	-1.2	92,819	-1.2	76,886	-1.0	24,767	-2.0	38,765	-1.1
8	...		2,145	-1.2	92,718	-1.2	76,804	-1.0	24,745	-1.9	38,755	-1.1
9	...		2,143	-1.2	92,638	-1.2	76,765	-1.0	24,707	-1.9	38,729	-1.2
10	...		2,141	-1.2	92,594	-1.1	76,743	-1.0	24,669	-2.0	38,667	-1.2
11	...		2,140	-1.2	92,507	-1.1	76,728	-0.9	24,622	-2.0	38,593	-1.3
12	...		2,138	-1.2	92,361	-1.1	76,694	-0.9	24,569	-1.9	38,584	-1.2
6年 1月	...		2,135	-1.2	92,201	-1.1	76,628	-0.8	24,520	-1.9	38,549	-1.1
2	...		2,132	-1.2	92,123	-1.2	76,550	-0.9	24,484	-1.9	38,498	-1.2
3	...		2,124	-1.3	91,905	-1.2	76,322	-0.9	24,391	-1.9	38,408	-1.2
4	...		2,124	-1.3	91,875	-1.1	76,340	-0.8	24,350	-2.1	38,389	-1.1
5	...		2,122	-1.3	91,802	-1.1	76,269	-0.9	24,318	-2.1	38,333	-1.2
6	...		2,120	-1.3	91,714	-1.2	76,202	-0.9	24,275	-2.1	38,294	-1.2
7	...				91,628	-1.3	76,155	-1.0	24,243	-2.1	38,287	-1.2
8	...				91,524	-1.3	76,088	-0.9	24,201	-2.2	38,243	-1.3
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省） 「ニイガタ地域経済指標」（新潟県統計課） 住民基本台帳（当該市役所） ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯（年：1月1日現在 月：各月の月末）											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
平成29年	57,477	0.9	890	0.5	35,782	0.6	28,939	0.6	10,312	0.2	14,590	0.9
30	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
31/1年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
令和2年	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
3	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
4	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
5	60,266	0.9	914	0.4	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
5年 6月	...		917	0.3	37,157	0.7	30,900	1.1	10,132	-0.1	15,323	0.8
7	...		917	0.3	37,217	0.8	30,929	1.1	10,128	0.0	15,333	0.9
8	...		917	0.3	37,210	0.7	30,931	1.1	10,131	0.0	15,342	0.7
9	...		917	0.3	37,220	0.8	30,953	1.1	10,122	-0.1	15,341	0.7
10	...		917	0.3	37,243	0.8	31,010	1.2	10,116	-0.3	15,336	0.7
11	...		918	0.3	37,256	0.8	31,052	1.2	10,109	-0.3	15,342	0.8
12	...		918	0.3	37,231	0.9	31,061	1.2	10,099	-0.2	15,350	0.8
6年 1月	...		917	0.3	37,206	0.8	31,081	1.3	10,092	-0.1	15,343	0.8
2	...		917	0.3	37,206	0.7	31,105	1.3	10,100	-0.1	15,337	0.7
3	...		917	0.3	37,292	0.6	31,167	1.1	10,098	-0.2	15,350	0.5
4	...		920	0.3	37,373	0.7	31,212	1.2	10,101	-0.4	15,365	0.6
5	...		920	0.3	37,370	0.6	31,224	1.1	10,102	-0.3	15,361	0.3
6	...		920	0.3	37,390	0.6	31,232	1.1	10,094	-0.4	15,371	0.3
7	...				37,386	0.5	31,243	1.0	10,101	-0.3	15,379	0.3
8	...				37,400	0.5	31,261	1.1	10,087	-0.4	15,373	0.2
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省） 「ニイガタ地域経済指標」（新潟県統計課） 住民基本台帳（当該市役所） ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南蒲原郡		西蒲原郡	
	戸 数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成30年	942,370	-2.3	11,672	-1.8	5,222	-1.3	470	2.6	518	3.6	114	67.6	199	-11.9	21	-46.2	20	-25.9
31/1年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
令和2年	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
3	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
4	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
5	819,623	-4.6	8,452	-15.6	3,955	-20.0	351	-16.4	434	28.0	80	9.6	129	-35.2	17	-32.0	6	-72.7
5年 6月	71,015	-4.8	815	-14.1	397	-20.6	31	14.8	23	15.0	6	0.0	2	-87.5	0	—	1	-50.0
7	68,151	-6.6	822	1.0	402	6.6	31	6.9	51	131.8	4	100.0	28	75.0	4	300.0	1	—
8	70,399	-9.4	652	-19.2	316	-6.0	33	-26.7	28	-37.8	4	-75.0	5	-68.8	2	0.0	0	—
9	68,941	-6.7	814	-5.0	386	18.8	29	7.4	46	12.2	3	-50.0	4	-66.7	1	—	0	—
10	71,769	-6.3	901	-16.4	364	-35.6	55	120.0	41	46.4	36	89.5	12	-72.1	1	-50.0	0	—
11	66,238	-8.5	737	-24.7	349	-31.4	31	-40.4	34	54.5	11	83.3	13	0.0	3	0.0	0	—
12	64,586	-4.0	503	-53.3	269	-52.4	14	-44.0	27	-3.6	8	-57.9	7	-83.7	1	-50.0	1	—
6年 1月	58,849	-7.5	409	-9.5	264	9.5	9	-43.8	17	21.4	1	-50.0	6	50.0	0	—	0	—
2	59,162	-8.2	611	12.3	369	36.7	12	-61.3	42	75.0	2	100.0	3	-62.5	0	—	0	—
3	64,265	-12.8	675	-11.9	284	-9.0	14	-54.8	36	-48.6	4	—	8	-74.2	3	50.0	2	100.0
4	76,583	13.9	914	15.7	231	-39.8	47	88.0	45	-15.1	11	450.0	10	0.0	1	0.0	1	0.0
5	65,882	-5.3	724	10.4	309	16.6	18	-25.0	59	156.5	7	133.3	3	-40.0	3	200.0	0	—
6	66,285	-6.7	777	-4.7	287	-27.7	68	119.4	24	4.3	3	-50.0	11	450.0	2	—	1	0.0
7	68,014	-0.2	702	-14.6	327	-18.7	17	-45.2	37	-27.5	5	25.0	6	-78.6	0	—	2	100.0
資 料	「新潟県建築統計月報」（新潟県） ※前年比 — は、前年または本年の戸数が0の場合に表示。																	

年月	貿 易 （通 関 実 績）							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前年比	輸入額	前年比	輸出額	前年比	輸入額	前年比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年	700,358	-7.4	660,420	-15.9	153,856	-7.3	564,799	-32.7
29	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,736	18.2	1,185,032	39.6	168,906	4.2	1,198,069	67.1
5	1,008,738	2.8	1,101,956	-7.0	162,871	-3.6	1,021,688	-14.7
5年 6月	87,409	1.5	87,043	-13.1	16,923	7.1	72,698	-23.3
7	87,242	-0.3	87,855	-14.1	13,212	-1.1	71,964	-24.2
8	79,944	-0.8	89,345	-17.7	11,026	-7.6	79,552	-23.0
9	91,987	4.3	91,382	-16.5	11,695	-17.1	82,043	-29.7
10	91,451	1.6	98,133	-12.4	14,717	-9.5	67,618	-30.5
11	88,180	-0.2	96,063	-11.8	13,405	-13.7	77,584	-33.6
12	96,429	9.7	95,840	-6.8	15,380	19.5	109,218	-13.7
6年 1月	73,328	11.9	90,993	-9.7	10,691	13.5	102,071	-24.1
2	82,492	7.8	86,322	0.6	14,598	-2.6	109,342	21.0
3	94,693	7.3	90,869	-5.1	13,154	-16.0	80,164	-22.2
4	89,801	8.3	94,514	8.4	14,658	16.0	82,162	10.3
5	82,769	13.5	94,999	9.5	13,999	1.4	67,479	15.0
6	92,091	5.4	r89,896	3.3	15,010	-11.3	r83,412	14.7
7	96,127	10.2	p102,414	16.6	p19,811	49.9	p90,134	25.2
資 料	「貿易統計」（財務省） p:速報 r:訂正							

さんしん
スーパー定期預金
エール
～ YELL ～

好評につき
募集金額
100億円増額!

令和6年4月22日(月) ▶ 令和6年12月30日(月)

適用金利	期間 1 年	0.125%	税引後 個人:年0.099606% 法人:年0.105856%
	期間 3 年	0.250%	税引後 個人:年0.199213% 法人:年0.211713%
	期間 5 年	0.350%	税引後 個人:年0.278898% 法人:年0.296398%
募集金額	200億円 募集総額が200億円に達し次第、締め切らせて頂きます。		
販売対象	個人・法人		
期 間	1年・3年・5年 ■1,000万円未満は自動継続扱い（元金継続または元利金継続）初回満期日以降の金利は、自動継続日当日におけるスーパー定期預金の店頭表示金利を適用します。 ■1,000万円以上は非自動継続扱い。満期日以降の利息は、解約日または書替継続日における普通預金金利を適用します。		
預入金額	10万円～5,000万円 新規預入に限定します。書替継続でのお預け入れは原則不可です。		
中途解約	通常のスーパー定期預金の中途解約時と同一です。		

店頭に商品概要説明書をご用意しております。詳しくは、当金庫本店または営業担当におたずねください。

さんしん 三条信用金庫

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

三条信用金庫は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています



基準日:令和6年9月17日現在